

市民が求める新型コロナウイルスワクチンの配分を求める意見書

都道府県単位に見る 10 万人当たりの 7 日間の新規感染者数（8/17 現在）を見ると、全国が 101.0 に対し、沖縄県は 311.5 となり全国の 3 倍を示すなど、県内の感染拡大に歯止めがかからず、既に、医療崩壊が現実のものとなっている。

この間、実施されてきた新型コロナウイルス緊急事態宣言は、今月 31 日を期限として再三延期されてきたものの感染拡大収束の兆しは見えず、沖縄県は 8 月 1 日、県民に①外で家でも集まらず出掛けない②他の都道府県、離島と往来しない③ワクチンの積極的な接種を求める「沖縄県緊急共同メッセージ」を出した。

さらに、政府は 17 日、沖縄県などの緊急事態宣言期間を 9 月 12 日まで延長する事を決定した。この 4 度目の延長で沖縄県の宣言期間は 113 日間に及ぶなど、出口の見えないウイルスとの戦いが続く。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、既に深刻な社会問題、経済問題等が複合的に生じており、この克服に向けた社会的要請は大きい。

こうした中、感染防止対策の切り札として期待されているワクチン接種については、迅速に進める必要があり、浦添市においては、政府が示した 11 月までの接種を完了すべく、浦添市医師会を中心に各医療機関と連携しながらワクチン接種加速化計画を立てるなど、関係者が一丸となり士気を高めながら取り組んできた。

一方、国から第 13 クール分として沖縄県に配分されるファイザー製ワクチンは、第 12 クール配分量と比較して 1.3 倍、36 箱の増となっている。その結果、直近のワクチン配分量と比較して那覇市 1.8 倍、沖縄市、うるま市が 2 倍、宜野湾市で 1.2 倍もの配分量増となっているにも関わらず、浦添市は 0.87 となり、直近の配分量と比較して減少している。

その一方で、沖縄県が設置した広域接種会場クルーズターミナル接種分として 7 箱が新たに配分されている。

こうした沖縄県の姿勢は、自治体の積極的な感染予防対策の取り組みに水を差すものである。

感染を予防するためには、積極的なワクチン接種と「3つの密」を避けること等が重要である。

取り分け、ワクチン接種が人々の命と健康を守り、感染症の予防に果たしてきた役割が大きい、として積極的なワクチン接種を呼びかけるが、こうした沖縄県の対応では浦添市民のみが置き去りにされていることを実感する。

このような沖縄県の対応を浦添市議会は看過できない。

よって、沖縄県にあっては、一日も早くコロナ感染拡大を収束させ、安心・安全な日常を取り戻すためにも、ワクチン量の十分な確保と積極的なワクチン接種の呼びかけ、市民が求める透明性のあるワクチン配分量の実現を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する

令和 3 年 8 月 20 日

沖縄県浦添市議会

宛先

沖縄県知事